

平成 14 年度公害苦情件数

総務省



公害等調整委員会は平成15年11月27日付けで、14年度に全国の地方公共団体が取り扱った公害苦情の受付状況、処理状況をまとめ公表しました。

14年度に全国の地方公共団体が受け付けた公害苦情件数は9万6,613件。13年度に比べても1.9%、1,846件苦情が増加しました。

全苦情のうち大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭 - - のいわゆる典型7公害についての苦情件数は全公害苦情の69.1%を占める6万6,727件となったが、13年度よりは905(1.3%)減少する結果となりました。

また典型7公害の中では大気汚染に関する苦情が依然として最も多く、13年度に続き、典型7公害の苦情件数のうち4割を占めていました。

一方、典型7公害以外の苦情は13年度より10%増加した2万9,886件になりました。

このうち廃棄物の不法投棄に関する苦情が最も多く、7公害以外の苦情のうち45.7%にあたる1万3,649件に達しました。その中でも一般廃棄物の粗大ごみの不法投棄の増加があいかわらず目立ち、13年度より22.4%増加していました。

なお苦情の処理状況では、地方公共団体が処理した典型7公害についての苦情で、約7割が申立てから処理まで1か月以内に処理されていることが報告されています。

資料: 2003年12月2日付 EIC ネット

生活環境箇所 重田 郁美

事業内容

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1 環境管理に伴う調査・測定・化学分析 | 5 土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査 |
| 2 ダイオキシン類に係る濃度計量証明 | 6 労働衛生管理に伴う作業環境測定 |
| 3 ビル管理に伴う水質検査・空気環境測定 | 7 トータルサニテーション管理 |
| 4 水道法第 20 条に基づく水質検査 | 8 委託試験・研究・開発 |

